

モバイル接続料の費用配賦見直し結果(令和6年度) 及び空中線設備の追加検証結果

令和7年11月10日

1	モバイル接続料の費用配賦見直しについて	・ ・ ・ ・	2
2	費用配賦見直し結果（令和6年度）	・ ・ ・ ・	6
	（1）固定資産価額比の算出	・ ・ ・ ・	6
	（2）営業費用の配賦原価	・ ・ ・ ・	16
	（3）更なる見直しの結果	・ ・ ・ ・	22
3	空中線設備に係る追加検証結果	・ ・ ・ ・	29
	（参考資料）	・ ・ ・ ・	45

■接続料の算定等に関する研究会におけるこれまでの議論

- モバイル接続料の接続料原価の抽出・配賦プロセスのうち、音声伝送役務/データ伝送役務間の費用配賦に関しては、接続料の算定等に関する研究会 第7次報告書（令和5年9月）において、**音声/データ伝送役務で共用する設備の費用配賦に用いる固定資産価額比について、基本的にはトラフィック比により算出**すること、費用配賦の見直し後の接続料の適用スケジュールの検討の際に、必要があると認められる場合には激変緩和措置等を検討することとされた。
- 令和5年11月～令和6年2月にモバイル接続料費用配賦ワーキンググループにおいて、費用配賦見直しの方向性と適用時期、激変緩和措置等について検討。同研究会第8次報告書（令和6年9月）において、音声伝送役務及びデータ伝送役務に直課する固定資産、**トラフィック比以外の配賦基準を適用すべき固定資産等について整理**するとともに、**費用配賦見直しは2023年度接続会計から適用**すること、**激変緩和措置**として、2023～2025年度のデータ接続料は費用配賦の見直し前の水準を維持すること等を整理した。
- 令和6年11月～12月にモバイル接続料費用配賦ワーキンググループにおいて、費用配賦見直し後の令和5年度接続会計における**費用配賦見直し結果について検証**。空中線設備については、**各社の「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合やその影響等について引き続き注視するとともに、2024年度届出接続料の水準等も確認しつつ、今後の配賦方法について引き続き検討**することが適当としつつ、更なる見直しとして、**周波数移行費用及びブランド使用权等の無形固定資産や試験研究費の配賦等について整理**。
- 令和7年5月～6月、同研究会におけるモバイル接続料の検証に当たり、**空中線設備の追加検証項目について検討**。同研究会第9次報告書（令和7年9月）においては、当該追加検証結果及びIoT回線の増加による回線数比への影響等を踏まえて、今後の配賦方法について検討することが適当、としている。



■今般の検討

- 令和7年6月、更なる見直し後の令和6年度接続会計がMNO各社から提出・公表されたこと、また、令和7年9月、空中線設備追加検証項目についての回答がMNO各社から提出されたことを受けて、今般、更なる見直し後の令和6年度接続会計を確認するとともに、空中線設備の追加検証を行うもの。

固定資産価額比の算出方法

(1) 音声伝送役務及びデータ伝送役務に直課すべき固定資産

①音声伝送役務に直課すべき資産	3G音声交換機、VoLTE交換機 (P-CSCF、IMS-AGW)、関門交換機 (MGW、MGCF、BGCF、IBCF)、音声回線交換サービス制御装置 (AS)、音声メディア制御装置 (MRFC、MRFP)、IMS呼制御装置 (S-CSCF、I-CSCF)、SMS関連装置 (GMSC) 及びこれらに係るソフトウェア
②データ伝送役務に直課すべき資産	3Gパケット交換機 (GGSN、SGSN)、ISP提供装置 及びこれらに係るソフトウェア

(2) トラフィック比以外の配賦基準を適用すべき固定資産

資産区分	資産の種類	配賦基準の見直し案	資産区分	資産の種類	配賦基準
機械設備	以下設備以外 (基地局設備、コア網設備等)	取扱量比 (トラフィック比)	工具、器具及び備品	以下以外 (測定機器等)	ネットワーク資産額比
	サービス制御系装置	回線数比		顧客系システム、料金系システム	回線数比
	電力設備	ネットワーク資産額比	土地		ネットワーク資産額比
空中線設備	以下設備以外 (アンテナ等)	取扱量比 (トラフィック比)	リース資産		リースの対象となる資産に関連する固定資産区分の配賦基準に準じる
	鉄塔、鉄柱等	回線数比	建設仮勘定		固定資産全体の固定資産取得価額比
市内・市外線路設備	以下設備以外 (ケーブル等)	取扱量比 (トラフィック比)	無形固定資産	顧客系システム、料金系システム	回線数比
	鉄塔、電柱等	回線数比		その他ソフトウェア (交換機系ソフトウェア、障害対策システム、研究開発用ソフトウェア等)	ネットワーク資産額比
土木設備	管路等	回線数比	ソフトウェア仮勘定		固定資産全体の固定資産取得価額比
海底線設備	ケーブル等	取扱量比 (トラフィック比)	その他無形固定資産 (周波数移行費用、設備使用権、ブランド使用権、商標権、意匠権、のれん、特許権、借地権等)		固定資産全体の固定資産価額比
端末設備		ネットワーク資産額比			
建物	設備ビル等	ネットワーク資産額比			
構築物	防壁等	ネットワーク資産額比			
機械及び装置	オフィス関連資産等	ネットワーク資産額比			
車両及び船舶	移動無線車等	ネットワーク資産額比			

追加検証を踏まえて検討する

更なる見直しの際に整理

(3) トラフィック比の算出方法

- ・ 現時点では、トラフィック比の算出に当たり、QoSについて特段の処理を行わない。

(参考) 各社の見直し前後の配賦基準

※青枠は資産額の大きい資産区分であり、特に空中線設備及び無形固定資産は音声接続料への影響大。赤字は見直しにより適用される比が変わり、影響大のもの。

ネットワーク資産

資産区分	見直し前			見直し後
	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	
機械設備				(基地局設備、コア網設備等) ・取扱量(トラフィック)比 (サービス制御系装置) ・回線数比 (電力設備) ・ネットワーク資産額比
空中線設備				(鉄塔、鉄柱等) ・回線数比 (アンテナ等) ・取扱量(トラフィック)比
市内・市外線路設備				(鉄塔、電柱等) ・回線数比 (ケーブル等) ・取扱量(トラフィック)比
土木設備				・回線数比
海底線設備				・取扱量(トラフィック)比
端末設備				・ネットワーク資産額比
建物				・ネットワーク資産額比
構築物				・ネットワーク資産額比
機械及び装置				・ネットワーク資産額比
車両及び船舶				・ネットワーク資産額比
工具、器具及び備品				(顧客系・料金系システム) ・回線数比 (測定機器等) ・ネットワーク資産額比
土地				・ネットワーク資産額比
リース資産				リースの対象となる資産に関連する固定資産区分の配賦基準に準じる
建設仮勘定				・固定資産全体の固定資産取得価額比
無形固定資産				(顧客系システム、料金系システム) ・回線数比 (交換機系ソフトウェア、障害対策システム等) ・ネットワーク資産額比 (研究開発用ソフトウェア) ・ネットワーク資産額比

減価償却費及び施設保全費の配賦について

(1) 減価償却費及び施設保全費の直課・配賦の在り方

- ・ 施設保全費について、音声伝送役務又はデータ伝送役務に直課できるものは直課した上で、配賦すべきものについては原則として固定資産価額（取得価額）比で配賦すること、減価償却費について、音声伝送役務又はデータ伝送役務に直課できるものは直課した上で、配賦すべきものについては原則として固定資産価額（帳簿価額）比で配賦することが適当。
- ・ 電気通信事業会計規則において、施設保全費とは「電気通信設備の保全のために直接必要な費用」とされている。費用配賦の見直しに合わせて、各社において、施設保全費とすべきではない費用が含まれていないか改めて確認の上、必要に応じて見直しを行うことが適当。

(2) その他

- ・ 電気通信事業会計規則において、通信設備利用料は「他の事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用」とされている。通信設備利用料の配賦基準については、当該利用料を支払って使用する通信設備に関連する固定資産区分の配賦基準に準じることが適当。
- ・ 配賦整理書について、少なくとも資産及び費用における全ての配賦基準を記載することとし、費用配賦の見直しにあわせて、配賦整理書の記載の見直しを各社に求めることが適当。

営業費用の配賦における更なる見直し

(1) 鉄塔使用料、管路使用料、電柱添架料、コロケーション費用等の扱い

- ・ 鉄塔使用料、管路使用料及び電柱添架料については通信設備使用料（回線数比）、コロケーション費用のうち土地・建物及び電気料については施設保全費（固定資産価額（取得価額）比）、コロケーション費用のうち電力設備使用料及び空調設備使用料については通信設備使用料（ネットワーク資産額比）とする方向でそれぞれ見直すことが適当。

(2) 試験研究費の配賦基準

- ・ 試験研究費については、基礎研究に係る費用等も含まれていることを踏まえれば、必ずしも資産やサービスへの帰属が明確でなく、価値移転的原価計算が馴染まないものについては、負担力主義による費用配賦も許容されると考えられる。このため、試験研究費のうち、特定の資産やサービス等への帰属が明確なものについては、固定資産価額（取得価額）比で配賦することが適当。

(3) 通信設備使用料及び試験研究費の内訳

- ・ 通信設備使用料の内訳について、配賦整理書（別表第六、移動電気通信役務費用整理表）において、記載を求めることが適当。試験研究費の内訳等については、総務省において、必要に応じてその内容を事業者を確認することが適当。

2 費用配賦見直し結果(令和6年度)

(1) 固定資産価額比の算出

各社の見直し後の配賦基準（固定資産）

黄色マーカーは2024年度接続会計での変更点

資産区分	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	固定資産項目	配賦方法	固定資産の種類	配賦基準	資産区分	配賦方法
機械設備	サービス制御系装置	契約数比	サービス制御系装置	回線数比	サービス制御系装置	回線数比
	電力設備	ネットワーク資産額比	電力設備等	ネットワーク資産額比	電力設備	ネットワーク資産額比
	その他	トラフィック比	上記以外	トラフィック比	上記以外	トラフィック比
空中線設備	鉄塔、鉄柱等	契約数比	鉄塔、鉄柱等	回線数比	鉄塔、鉄柱等	回線数比
	その他	トラフィック比	上記以外	トラフィック比	上記以外	トラフィック比
端末設備	ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比	
市内・市外線路設備	トラフィック比		鉄塔、鉄柱等	回線数比	鉄塔、鉄柱等	回線数比
			上記以外	トラフィック比	上記以外	トラフィック比
土木設備	契約数比		回線数比		回線数比	
海底線設備	-		(移動電気通信役務以外の電気通信役務に帰属)		トラフィック比	
建物	ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比	
構築物	ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比	
機械及び装置	ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比	
車両	ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比	
工具、器具及び備品	顧客系・料金システム	契約数比	顧客系・料金システム	回線数比	顧客系・料金システム	回線数比
	その他	ネットワーク資産額比	上記以外	ネットワーク資産額比	上記以外（測定機器等）	ネットワーク資産額比
土地	ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比		ネットワーク資産額比	
リース資産	鉄塔	契約数比	-		- (※ソフトバンクは、リース資産を一括して表示しておらず、各科目に含まれるリース資産を注記している。)	
	車両等	ネットワーク資産額比				
建設仮勘定	固定資産全体の固定資産取得価額比		移動電気通信役務に係る固定資産の取得価額比		移動電気通信役務に係る固定資産取得価額比	
無形固定資産	顧客系・料金システム	契約数比	顧客系・料金システム	回線数比	顧客系・料金システム	回線数比
	交換機系ソフト等の通信用ソフトウェア	ネットワーク資産額比	その他ソフトウェア	ネットワーク資産額比	その他ソフトウェア	ネットワーク資産額比
					建設仮勘定（無形）	移動電気通信役務に係る固定資産取得価額比
その他	固定資産全体の固定資産価額比	上記以外の無形固定資産	移動電気通信役務に係る固定資産価額比	その他無形固定資産	関連する固定資産帳簿価額比	

※ 各社の2024年度接続会計 配賦整理書を基に総務省作成。NTTドコモのネットワーク資産額比は、配賦整理書においては「移動電気通信役務に係るネットワーク資産額比」とされている。

➤ 各社の2023年度接続会計及び2024年度接続会計における回線数比、トラフィック比、ネットワーク資産額比及び固定資産価額比は以下のとおり。

■回線数比、トラフィック比

音声：データの比率	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
回線数比						
トラフィック比						

■NW資産価額比

音声：データの比率	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
NW資産額比 (帳簿価額)						

■固定資産価額比

音声：データの比率	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
固定資産価額比 (取得価額)						
固定資産価額比 (帳簿価額)	15.1 : 84.9	15.2 : 84.8	15.0 : 85.0	15.0 : 85.0	24.2 : 75.8	20.0 : 80.0

(参考) 各社の固定資産価額比 (帳簿価額) の算出 (NTTドコモ)

➤ 2024年度接続会計におけるNTTドコモの固定資産価額比 (音声 : データ) は、帳簿価額で15.2 : 84.8となっている。

移動電気通信役務に係る
固定資産 (帳簿価額)
3,220,501

有形
固定資産
2,360,367

有形 : 無形
(移動電気通信役務)
73.3 : 26.7
(うち携帯電話)
72.7 : 27.3

無形
固定資産
860,134

直課比率

15.2 : 84.8

音声伝送役務
534,097

音声 : データ
(移動電気通信役務)
16.6 : 83.4
(うち携帯電話)
15.2 : 84.8

データ伝送役務
2,686,403

有形
固定資産
353,297
無形固定資産
180,801

有形 : 無形
(移動電気通信役務)
66.1 : 33.9
(うち携帯電話)
62.8 : 37.2

有形
固定資産
2,007,070

有形 : 無形
(移動電気通信役務)
74.7 : 25.3
(うち携帯電話)
74.5 : 25.5

無形
固定資産
679,333

(百万円)

➤ 2024年度接続会計におけるKDDIの固定資産価額比 (音声 : データ) は、帳簿価額で15.0 : 85.0 となっている。

(百万円)

移動電気通信業務に係る
固定資産 (帳簿価額)
1,508,888

有形
固定資産
1,217,177

有形 : 無形
80.7 : 19.3

無形固定資産
291,710

直課比率

音声伝送業務
225,767

音声 : データ
15.0 : 85.0

データ伝送業務
1,283,121

有形固定資産
128,345

無形固定資産
97,422

有形 : 無形
56.8 : 43.2

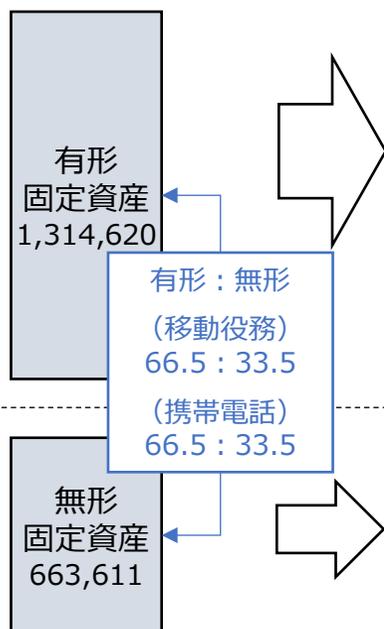
有形
固定資産
1,088,832

無形固定資産
194,289

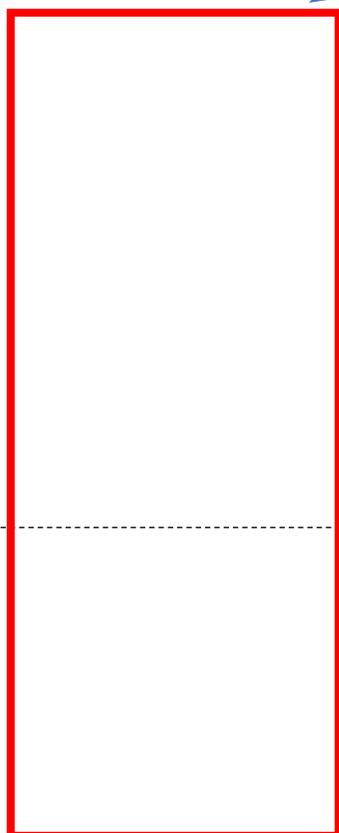
有形 : 無形
84.9 : 15.1

➤ 2024年度接続会計におけるソフトバンクの固定資産価額比 (音声 : データ) は、帳簿価額で20.0 : 80.0となっている。

移動電気通信役務に係る
固定資産 (帳簿価額)
1,978,232



直課比率



音声伝送役務
394,670

音声 : データ
(移動役務)
20.0 : 80.0
(携帯電話)
20.0 : 80.0

データ伝送役務
1,583,561

有形固定資産 224,826
無形固定資産 169,844

有形 : 無形
(移動役務)
57.0 : 43.0
(うち携帯電話)
57.0 : 43.0

有形固定資産
1,089,794

無形固定資産
493,767

有形 : 無形
68.8 : 31.2

(百万円)

固定資産価額比の内訳（取得価額）【2024年度】

赤枠内構成員限り

12

- 2024年度接続会計における各社の固定資産価額比（取得価額）の内訳は以下のとおり。
- なお、従来は無形固定資産の取得価額の記載を求めていなかったが、第二種指定電気通信設備接続会計規則（平成23年総務省令第24号。以下、「接続会計規則」という。）を改正し、2024年度接続会計より、配賦整理書の移動電気通信役務費用整理表において記載（非開示）。

ネットワーク資産（単位：百万円）

	NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
	携帯電話（音声）		携帯電話（データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率
機械設備	130,122	18.1%	3,935,990	59.6%	3.2：96.8	97,517	28.6%	1,770,854	52.4%	5.2：94.8	145,366	26.7%	2,147,745	63.4%	6.3：93.7
空中線設備	319,198	44.5%	854,332	12.9%	27.2：72.8	141,861	41.6%	821,477	24.3%	14.7：85.3	238,109	43.7%	499,582	14.7%	32.3：67.7
通信衛星設備	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	-	-	-	-	-	20	0.0%	222	0.0%	8.3：91.7	32,781	6.0%	220,024	6.5%	13.0：87.0
線路設備	371	0.0%	132,221	2.0%	0.3：99.7	2,264	0.7%	3,658	0.1%	38.2：61.8	2,674	0.5%	80,400	2.4%	3.2：96.8
土木設備	12,130	1.7%	18,657	0.3%	39.4：60.6	4,027	1.2%	6,167	0.2%	39.5：60.5	28,484	5.2%	38,532	1.1%	42.5：57.5
海底線設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	0.0%	17,251	0.5%	0.4：99.6
建物	61,869	8.6%	661,980	10.0%	8.5：91.5	20,641	6.1%	218,124	6.5%	8.6：91.4	19,505	3.6%	130,920	3.9%	13.0：87.0
構築物	16,798	2.3%	179,734	2.7%	8.5：91.5	7,123	2.1%	75,447	2.2%	8.6：91.4	4,988	0.9%	33,475	1.0%	13.0：87.0
機械及び装置	1,635	0.2%	17,496	0.3%	8.5：91.5	133	0.0%	1,412	0.0%	8.6：91.4	187	0.0%	1,255	0.0%	13.0：87.0
車両	206	0.0%	2,205	0.0%	8.5：91.5	274	0.1%	2,900	0.1%	8.6：91.4	315	0.1%	2,111	0.1%	13.0：87.0
工具、器具 及び備品	83,570	11.6%	395,189	6.0%	17.5：82.5	12,610	3.7%	52,706	1.6%	19.3：80.7	39,344	7.2%	63,404	1.9%	38.3：61.7
土地	21,390	3.0%	170,232	2.6%	11.2：88.8	16,103	4.7%	170,563	5.0%	8.6：91.4	4,025	0.7%	27,015	0.8%	13.0：87.0
リース資産	45,719	6.4%	73,672	1.1%	38.3：61.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,768	3.5%	160,736	2.4%	13.4：86.6	38,107	11.2%	254,734	7.5%	13.0：87.0	28,740	5.3%	126,362	3.7%	18.5：81.5
有形固定資産	717,775	100.0%	6,602,571	100.0%	9.8：90.2	340,680	100.0%	3,378,264	100.0%	9.2：90.8	544,591	100.00%	3,388,076	100.00%	13.8：86.2
無形固定資産															
電気通信事業 固定資産合計															

固定資産価額比（取得価額）	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
2024年度			

(参考) 固定資産価額比の内訳 (取得価額) 【2023年度】

- 2023年度接続会計における各社の固定資産価額比 (取得価額) の内訳は以下のとおり。
- なお、無形固定資産の取得価額については、第二種指定電気通信設備接続会計規則において、記載を求めている。

ネットワーク資産 (単位: 百万円)

	NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
	携帯電話 (音声)		携帯電話 (データ)		音: デ 比率	携帯電話 (音声)		携帯電話・BWA (データ)		音: デ 比率	携帯電話 (音声)		携帯電話・BWA (データ)		音: デ 比率
機械設備	132,649	18.2%	3,820,392	59.2%	3.4 : 96.6	115,808	33.8%	1,897,726	55.9%	5.8 : 94.2	171,765	27.9%	2,289,635	67.9%	7.0 : 92.9
空中線設備	331,795	45.6%	858,818	13.3%	27.9 : 72.1	141,119	41.2%	807,869	23.8%	14.9 : 85.1	291,398	47.3%	453,952	13.5%	39.1 : 60.9
通信衛星設備	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	-	-	-	-	-	20	0.0%	218	0.0%	8.4 : 92.0	34,783	5.6%	201,726	6.0%	14.7 : 85.3
線路設備	331	0.0%	131,620	2.0%	0.3 : 99.7	2,248	0.7%	3,653	0.1%	38.1 : 61.9	2,886	0.5%	79,135	2.3%	3.5 : 96.5
土木設備	12,212	1.7%	18,460	0.3%	39.8 : 60.2	269	0.1%	414	0.0%	39.4 : 60.6	30,059	4.9%	40,302	1.2%	42.7 : 57.3
海底線設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	0.0%	14,651	0.4%	0.5 : 99.5
建物	65,113	9.0%	659,243	10.2%	9.0 : 91.0	20,687	6.0%	215,548	6.4%	8.8 : 91.2	22,052	3.6%	127,898	3.8%	14.7 : 85.3
構築物	18,082	2.5%	183,080	2.8%	9.0 : 91.0	7,068	2.1%	73,818	2.2%	8.7 : 91.3	5,227	0.8%	30,317	0.9%	14.7 : 85.3
機械及び装置	1,665	0.2%	16,865	0.3%	9.0 : 91.0	148	0.0%	1,547	0.0%	8.7 : 91.3	219	0.0%	1,267	0.0%	14.7 : 85.3
車両	223	0.0%	2,265	0.0%	9.0 : 91.0	270	0.1%	2,823	0.1%	8.7 : 91.3	362	0.1%	2,097	0.1%	14.7 : 85.3
工具、器具 及び備品	81,216	11.2%	377,505	5.9%	17.7 : 82.3	13,704	4.0%	54,096	1.6%	20.2 : 79.8	38,572	6.3%	62,028	1.8%	38.3 : 61.7
土地	21,862	3.0%	169,631	2.6%	11.4 : 88.6	15,403	4.5%	160,869	4.7%	8.7 : 91.3	2,038	0.3%	11,824	0.4%	14.7 : 85.3
リース資産	38,756	5.3%	63,015	1.0%	38.1 : 61.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,253	3.2%	148,121	2.3%	13.6 : 86.4	25,412	7.4%	173,968	5.1%	12.7 : 87.3	16,323	2.7%	58,794	1.7%	21.7 : 78.3
有形固定資産	727,163	100.0%	6,449,021	100.0%	10.1 : 89.9	342,156	100.0%	3,392,550	100.0%	9.2 : 90.8	615,762	100.0%	3,373,626	100.0%	15.4 : 84.6
無形固定資産	接続会計規則上、無形固定資産の取得価額の記載を求めている。														
電気通信事業 固定資産合計															

固定資産価額比 (取得価額)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
2023年度			

固定資産価額比の内訳（帳簿価額）【2024年度】

▶ 2024年度接続会計における各社の固定資産価額比（帳簿価額）の内訳は以下のとおり。

ネットワーク資産 (単位：百万円)

	NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
	携帯電話（音声）		携帯電話（データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率
機械設備	32,629	6.9%	956,068	36.1%	3.3 : 96.7	13,188	5.8%	353,919	27.6%	3.6 : 96.4	26,665	6.8%	575,929	36.4%	4.4 : 95.6
空中線設備	120,921	25.5%	268,299	10.1%	31.1 : 68.9	49,271	21.8%	223,409	17.4%	18.1 : 81.9	123,149	31.2%	183,142	11.6%	40.2 : 59.8
通信衛星設備	0	0.0%	121	0.0%	0.0 : 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	-	-	-	-	-	3	0.0%	32	0.0%	8.6 : 91.4	14,795	3.7%	75,787	4.8%	16.3 : 83.7
線路設備	70	0.0%	24,820	0.9%	0.3 : 99.7	300	0.1%	504	0.0%	37.3 : 62.6	730	0.2%	14,647	0.9%	4.7 : 95.3
土木設備	4,160	0.9%	6,398	0.2%	39.4 : 60.6	579	0.3%	887	0.1%	39.5 : 60.5	2,093	0.5%	2,832	0.2%	42.5 : 57.5
海底線設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	0.0%	5,430	0.3%	0.4 : 99.6
建物	24,674	5.2%	196,369	7.4%	11.2 : 88.8	6,876	3.0%	62,826	4.9%	9.9 : 90.1	9,958	2.5%	51,006	3.2%	16.3 : 83.7
構築物	5,574	1.2%	44,362	1.7%	11.2 : 88.8	1,390	0.6%	12,696	1.0%	9.9 : 90.1	1,455	0.4%	7,452	0.5%	16.3 : 83.7
機械及び装置	711	0.2%	5,657	0.2%	11.2 : 88.8	24	0.0%	218	0.0%	9.9 : 90.1	114	0.0%	582	0.0%	16.4 : 83.6
車両	12	0.0%	96	0.0%	11.1 : 88.9	25	0.0%	229	0.0%	9.8 : 90.2	36	0.0%	182	0.0%	16.5 : 83.5
工具、器具 及び備品	18,362	3.9%	69,283	2.6%	21.0 : 79.0	2,480	1.1%	8,816	0.7%	22.0 : 78.0	13,045	3.3%	19,428	1.2%	40.2 : 59.8
土地	21,390	4.5%	170,232	6.4%	11.2 : 88.8	16,103	7.1%	170,563	13.3%	8.6 : 91.4	4,025	1.0%	27,015	1.7%	13.0 : 87.0
リース資産	44,030	9.3%	68,676	2.6%	39.1 : 60.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,768	5.2%	160,736	6.1%	13.4 : 86.6	38,107	16.9%	254,734	19.9%	13.0 : 87.0	28,740	7.3%	126,362	8.0%	18.5 : 81.5
有形固定資産	297,299	62.8%	1,971,114	74.5%	13.1 : 86.9	128,346	56.8%	1,088,833	84.9%	10.5 : 89.5	224,828	57.0%	1,089,794	68.8%	17.1 : 82.9
無形固定資産	176,005	37.2%	674,155	25.5%	20.7 : 79.3	97,422	43.2%	194,289	15.1%	33.4 : 66.6	169,844	43.0%	493,767	31.2%	25.6 : 74.4
電気通信事業 固定資産合計	473,304	100.0%	2,645,269	100.0%	15.2 : 84.8	225,768	100.0%	1,283,122	100.0%	15.0 : 85.0	394,672	100.0%	1,583,561	100.0%	20.0 : 80.0

固定資産価額比（帳簿価額）	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
2024年度	15.2 : 84.8	15.0 : 85.0	20.0 : 80.0

(参考) 固定資産価額比の内訳 (帳簿価額) 【2023年度】

▶ 2023年度接続会計における各社の固定資産価額比 (帳簿価額) の内訳は以下のとおり。

ネットワーク資産 (単位: 百万円)

	NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
	携帯電話 (音声)		携帯電話 (データ)		音: デ 比率	携帯電話 (音声)		携帯電話・BWA (データ)		音: デ 比率	携帯電話 (音声)		携帯電話・BWA (データ)		音: デ 比率
機械設備	33,593	7.1%	988,435	37.1%	3.3 : 96.7	16,299	7.6%	381,944	31.5%	4.1 : 95.9	30,779	6.8%	583,313	40.8%	5.0 : 95.0
空中線設備	130,239	27.4%	285,234	10.7%	31.3 : 68.7	50,602	23.6%	236,141	19.5%	17.6 : 82.4	130,717	28.7%	184,718	12.9%	41.4 : 58.6
通信衛星設備	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	-	-	-	-	-	5	0.0%	53	0.0%	8.5 : 89.8	14,066	3.1%	66,945	4.7%	17.4 : 82.6
線路設備	65	0.0%	26,148	1.0%	0.2 : 99.8	394	0.2%	660	0.1%	37.3 : 62.6	806	0.2%	10,692	0.7%	7.0 : 93.0
土木設備	4,497	0.9%	6,798	0.3%	39.8 : 60.2	109	0.1%	169	0.0%	39.2 : 60.8	2,557	0.6%	3,427	0.2%	42.7 : 57.3
海底線設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	0.0%	2,549	0.2%	0.5 : 99.5
建物	26,462	5.6%	205,328	7.7%	11.4 : 88.6	6,643	3.1%	61,009	5.0%	9.8 : 90.2	11,179	2.5%	53,207	3.7%	17.4 : 82.6
構築物	5,928	1.2%	46,000	1.7%	11.4 : 88.6	1,376	0.6%	12,633	1.0%	9.8 : 90.2	1,072	0.2%	5,101	0.4%	17.4 : 82.6
機械及び装置	572	0.1%	4,439	0.2%	11.4 : 88.6	19	0.0%	178	0.0%	9.6 : 90.4	143	0.0%	678	0.0%	17.4 : 82.6
車両	18	0.0%	144	0.0%	11.1 : 88.9	45	0.0%	411	0.0%	9.9 : 90.3	23	0.0%	112	0.0%	17.0 : 83.0
工具、器具 及び備品	18,066	3.8%	65,052	2.4%	21.7 : 78.3	2,577	1.2%	7,933	0.7%	24.5 : 75.5	12,945	2.8%	19,228	1.3%	40.2 : 59.8
土地	21,862	4.6%	169,631	6.4%	11.4 : 88.6	15,403	7.2%	160,869	13.3%	8.7 : 91.3	2,038	0.4%	11,825	0.8%	14.7 : 85.3
リース資産	37,855	8.0%	58,461	2.2%	39.3 : 60.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,253	4.9%	148,121	5.6%	13.6 : 86.4	25,412	11.9%	173,968	14.4%	12.7 : 87.3	16,323	3.6%	58,794	4.1%	21.7 : 78.3
有形固定資産	302,415	63.7%	2,003,796	75.2%	13.1 : 86.9	118,885	55.5%	1,035,968	85.5%	10.3 : 89.7	222,662	48.8%	1,000,590	70.0%	18.2 : 81.8
無形固定資産	172,425	36.3%	661,996	24.8%	20.7 : 79.3	95,149	44.5%	176,293	14.5%	35.1 : 64.9	233,390	51.2%	429,801	30.0%	35.2 : 64.8
電気通信事業 固定資産合計	474,840	100.0%	2,665,792	100.0%	15.1 : 84.9	214,034	100.0%	1,212,262	100.0%	15.0 : 85.0	456,052	100.0%	1,430,391	100.0%	24.2 : 75.8

固定資産価額比 (帳簿価額)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
2023年度	15.1 : 84.9	15.0 : 85.0	24.2 : 75.8

2 費用配賦見直し結果(令和6年度)

(2) 営業費用の配賦

黄色マーカーは2024年度接続会計での変更点

費用項目	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
営業費	契約数比		窓口	契約件数比	窓口	販売件数比
			料金	請求書発送件数比	料金	料金請求件数比
			販売	契約件数比	販売	販売件数比
			その他	契約件数比	その他	回線数比
運用費	-		契約件数比		-	
施設保全費	移動電気通信役務に係る固定資産取得価額比		移動電気通信役務に係る固定資産の取得価額比		移動電気通信役務に係る固定資産取得価額比	
共通費	営業費・施設保全費比率		営業・保守部門の人件費比		-	
管理費	営業費・施設保全費・共通費比率		営業・保守・共通部門の人件費比		営業・保守部門の人件費比	
試験研究費	特定のサービス又は資産への帰属が明確なもの	固定資産取得価額比	特定の資産やサービスへの帰属が明確なもの	移動電気通信役務に係る固定資産の取得価額比	移動電気通信役務に係る固定資産取得価額比	
	特定のサービス又は資産への帰属が明確でないもの	電気通信収入額比	以上以外の試験研究費	営業収益額比		
減価償却費	移動電気通信役務に係る固定資産帳簿価額比		移動電気通信役務に係る固定資産の帳簿価額比		関連する固定資産帳簿価額比	
固定資産除却費	移動電気通信役務に係る固定資産帳簿価額比		移動電気通信役務に係る固定資産の帳簿価額比		関連する固定資産帳簿価額比	
通信設備使用料	回線使用料	トラフィック比	伝送路使用料	トラフィック比	回線数比又はトラフィック比	
	設備使用料／鉄塔設備	契約数比	管路使用料	回線数比		
	その他	移動電気通信役務に係るネットワーク資産額（帳簿価額）比	その他設備使用料	ネットワーク資産額（帳簿価額）比		
租税公課	固定資産税	電気通信事業に係る固定資産帳簿価額比	固定資産税等	移動電気通信役務に係る固定資産の帳簿価額比	固定資産税等	移動電気通信役務に係る固定資産帳簿価額比
	事業所税等	管理費比率	事業所税	管理・共通部門の人件費比	事業所税	管理部門の人件費比

営業費用の配賦結果【2024年度】

➤ 2024年度接続会計における各社の営業費用の配賦結果は以下のとおり。

接続料原価への影響が大きいと考えられる費用 (単位：百万円)

	NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
	携帯電話（音声）		携帯電話（データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率
営業収益	984,504	-	1,612,770	-	37.9 : 62.1	603,509	-	1,304,420	-	31.6 : 68.4	516,627	-	1,287,829	-	28.6 : 71.4
営業費用	616,483	100%	1,627,287	100%	27.5 : 72.5	372,172	100%	995,447	100%	27.2 : 72.8	495,546	100%	995,407	100%	33.2 : 66.8
営業費	351,943	57.1%	554,694	34.1%	38.8 : 61.2	168,638	45.3%	203,540	20.4%	45.3 : 54.7	277,732	56.0%	367,997	37.0%	43.0 : 57.0
施設保全費	49,848	8.1%	323,492	19.9%	13.4 : 86.6	33,375	9.0%	214,352	21.5%	13.5 : 86.5	38,521	7.8%	169,365	17.0%	18.5 : 81.5
共通費	12,469	2.0%	27,253	1.7%	31.4 : 68.6	575	0.2%	1,119	0.1%	33.9 : 66.1	-	-	-	-	-
管理費	24,145	3.9%	52,774	3.2%	31.4 : 68.6	34,967	9.4%	67,278	6.8%	34.2 : 65.8	19,685	4.0%	28,522	2.9%	40.8 : 59.2
試験研究費	24,190	3.9%	56,623	3.5%	29.9 : 70.1	855	0.2%	2,004	0.2%	29.9 : 70.1	2,456	0.5%	10,429	1.0%	19.1 : 80.9
減価償却費	78,254	12.7%	415,687	25.5%	15.8 : 84.2	55,541	14.9%	248,093	24.9%	18.3 : 81.7	69,045	13.9%	267,115	26.8%	20.5 : 79.5
固定資産除却費	4,733	0.8%	25,858	1.6%	15.5 : 84.5	3,993	1.1%	20,006	2.0%	16.6 : 83.4	3,832	0.8%	15,974	1.6%	19.3 : 80.7
通信設備使用料	55,736	9.0%	125,514	7.7%	30.8 : 69.2	65,489	17.6%	209,027	21.0%	23.9 : 76.1	77,583	15.7%	114,719	11.5%	40.3 : 59.7
租税公課	15,165	2.5%	45,392	2.8%	25.0 : 75.0	8,739	2.3%	30,027	3.0%	22.5 : 77.5	6,692	1.4%	21,286	2.1%	23.9 : 76.1
営業利益	368,022	-	▲14,517	-	- : -	231,337	-	308,973	-	42.8 : 57.2	21,081	-	292,422	-	6.7 : 93.3

(参考) 営業費用の配賦結果【2023年度】

➤ 2023年度接続会計における各社の営業費用の配賦結果は以下のとおり。

接続料原価への影響が大きいと考えられる費用 (単位：百万円)

	NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
	携帯電話（音声）		携帯電話（データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率	携帯電話（音声）		携帯電話・BWA （データ）		音：デ 比率
営業収益	1,014,057	-	1,653,927	-	38.0 : 62.0	614,554	-	1,304,188	-	32.0 : 68.0	551,198	-	1,230,797	-	30.9 : 69.1
営業費用	620,427	100%	1,556,551	100%	28.5 : 71.5	367,964	100%	939,964	100%	28.1 : 61.9	481,205	100%	950,347	100%	33.6 : 66.4
営業費	334,636	53.9%	515,403	33.1%	39.4 : 60.6	167,564	45.5%	202,657	21.6%	45.3 : 54.7	241,695	50.2%	330,875	34.8%	42.2 : 57.8
施設保全費	45,789	7.4%	291,668	18.7%	13.6 : 86.4	30,753	8.4%	191,094	20.3%	13.9 : 86.1	44,393	9.2%	159,894	16.8%	21.7 : 78.3
共通費	13,321	2.1%	28,260	1.8%	32.0 : 68.0	561	0.2%	1,018	0.1%	35.6 : 64.5	-	-	-	-	-
管理費	23,276	3.8%	49,380	3.2%	32.0 : 68.0	35,471	9.6%	64,349	6.8%	35.5 : 64.5	17,543	3.6%	25,278	2.7%	41.0 : 59.0
試験研究費	29,612	4.8%	48,298	3.1%	38.0 : 62.0	1,225	0.3%	2,511	0.3%	32.8 : 67.2	2,402	0.5%	8,393	0.9%	22.3 : 77.7
減価償却費	75,905	12.2%	414,936	26.7%	15.5 : 84.5	52,505	14.3%	231,875	24.7%	18.5 : 81.5	89,047	18.5%	275,485	29.0%	24.4 : 75.6
固定資産除却費	5,164	0.8%	28,991	1.9%	15.1 : 84.9	2,823	0.8%	15,450	1.6%	15.4 : 84.6	4,897	1.0%	15,698	1.7%	23.8 : 76.2
通信設備使用料	77,203	12.4%	133,202	8.6%	36.7 : 63.3	68,879	18.7%	201,056	21.4%	25.5 : 74.5	73,183	15.2%	113,502	11.9%	39.2 : 60.8
租税公課	15,518	2.5%	46,408	3.0%	25.1 : 74.9	8,184	2.2%	29,956	3.2%	21.5 : 78.5	8,045	1.7%	21,222	2.2%	27.5 : 72.5
営業利益	393,630	-	97,375	-	80.2 : 19.8	246,591	-	364,224	-	40.4 : 59.6	69,993	-	280,450	-	20.0 : 80.0

施設保全費及び減価償却費の配賦【2024年度】

- 2024年度接続会計における各社の施設保全費及び減価償却費の配賦の状況は以下のとおり。
- 各社とも、固定資産全体の帳簿価額比とは別に、減価償却費の配賦のための固定資産帳簿価額比を計算。

■ 固定資産全体の固定資産価額比

NTTドコモは音声「その他」及びデータ「その他」、ソフトバンクは音声「その他」を除く。

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	固定資産価額比 (取得価額)	固定資産価額比 (帳簿価額)	固定資産価額比 (取得価額)	固定資産価額比 (帳簿価額)	固定資産価額比 (取得価額)	固定資産価額比 (帳簿価額)
2024年度		15.2 : 84.8		15.0 : 85.0		20.0 : 80.0

一致

一致

一致

■ 施設保全費/減価償却費の配賦に用いる固定資産価額比

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	施設保全費の配賦	減価償却費の一部 の配賦	施設保全費の一部 の配賦	減価償却費の一部 の配賦	施設保全費の配賦	減価償却費の一部 の配賦
2024年度	移動電気通信役務 に係る固定資産 取得価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産 帳簿価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産の 取得価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産の 帳簿価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産 取得価額比	関連する固定資産 帳簿価額比

■ 施設保全費/減価償却費の整理（直課 + 配賦）の結果

	NTTドコモ		KDDI、沖縄セルラー、UQ		ソフトバンク、WCP	
	施設保全費	減価償却費	施設保全費	減価償却費	施設保全費	減価償却費
2023年度	13.6 : 86.4	15.5 : 84.5	13.9 : 86.1 11.9 : 88.1	18.5 : 81.5 16.4 : 83.6	21.7 : 78.3 19.8 : 80.2	24.4 : 75.6 23.0 : 77.0
2024年度	13.4 : 86.6	15.8 : 84.2	13.5 : 86.5 11.7 : 88.3	18.3 : 81.7 16.6 : 83.4	18.5 : 81.5 16.9 : 83.1	20.5 : 79.5 19.4 : 80.6

※KDDI、沖縄セルラー、UQの上段はKDDIのみ、下段はOCT、UQを含む。ソフトバンク、WCPの上段はソフトバンクのみ、下段はWCPを含む。

(参考) 施設保全費及び減価償却費の配賦【2023年度】

- 2023年度接続会計における各社の施設保全費及び減価償却費の配賦の状況は以下のとおり。
- 事業者によっては、固定資産全体の帳簿価額比とは別に、減価償却費の配賦のための固定資産帳簿価額比を計算。

■ 固定資産全体の固定資産価額比

NTTドコモは音声「その他」及びデータ「その他」、ソフトバンクは音声「その他」を除く。

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	固定資産価額比 (取得価額)	固定資産価額比 (帳簿価額)	固定資産価額比 (取得価額)	固定資産価額比 (帳簿価額)	固定資産価額比 (取得価額)	固定資産価額比 (帳簿価額)
2023年度		15.1 : 84.9		14.9 : 85.1		24.2 : 75.8
	一致	一致	一致		一致	

■ 施設保全費/減価償却費の配賦に用いる固定資産価額比

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	施設保全費の配賦	減価償却費の一部 の配賦	施設保全費の一部 の配賦	減価償却費の一部 の配賦	施設保全費の配賦	減価償却費の一部 の配賦
2023年度	移動電気通信役務 に係る固定資産 取得価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産 帳簿価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産の 取得価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産の 帳簿価額比	移動電気通信役務 に係る固定資産 取得価額比	関連する固定資産 帳簿価額比

■ 施設保全費/減価償却費の整理（直課 + 配賦）の結果

	NTTドコモ		KDDI、沖縄セルラー、UQ		ソフトバンク、WCP	
	施設保全費	減価償却費	施設保全費	減価償却費	施設保全費	減価償却費
見直し前						
2023年度	13.6 : 86.4	15.5 : 84.5	13.9 : 86.1 11.9 : 88.1	18.5 : 81.5 16.4 : 83.6	21.7 : 78.3 19.8 : 80.2	24.4 : 75.6 23.0 : 77.0

※KDDI、沖縄セルラー、UQの上段はKDDIのみ、下段はOCT、UQを含む。ソフトバンク、WCPの上段はソフトバンクのみ、下段はWCPを含む。

2 費用配賦見直し結果(令和6年度)

(3) 更なる見直しの結果

■ 固定資産価額比の算出

- 費用配賦見直し後も、2023年度接続会計において、特に空中線設備及び無形固定資産の音声・データ比率に格差があったところ、**更なる見直しの結果、2024年度接続会計においては、3社間の格差は縮小方向に変動。**
- 具体的には、空中線設備について、フィーダーについてはトラヒック比、フィーダーラック、架台・支持柱・取付金具については回線数比で配賦をするよう、見直しを進めたこと、また、無形固定資産について、周波数移行費用及びブランド使用権について固定資産価額比で配賦をするよう見直した結果、3社間の格差は縮小方向に変動したものと考えられる。
- なお、無形固定資産の音声・データ比率については、更なる見直し後も、KDDIのみ音声比率が高いが、これは、KDDIはもともと無形固定資産価額が小さく、無形固定資産に占める顧客系・料金系システム（回線数比で配賦）の割合が相対的に大きいことが原因と考えられ、格差があることに一定の合理性があると考えられる。

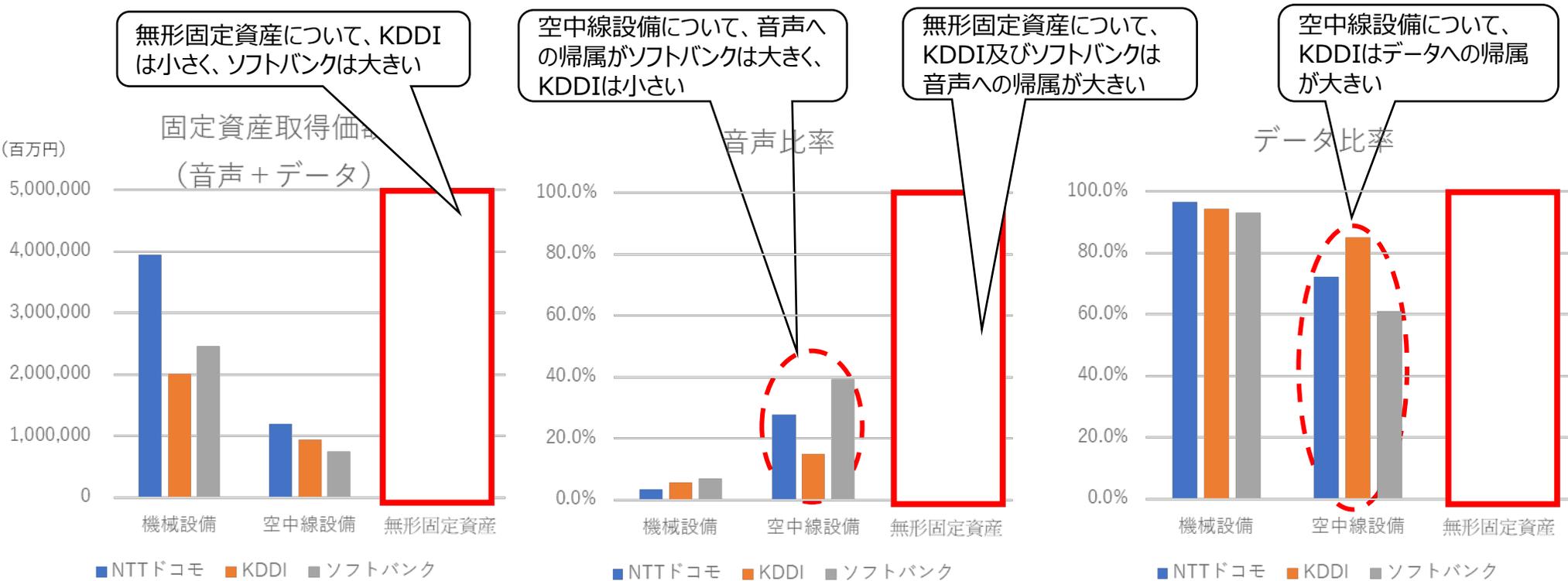
■ 営業費用の配賦

- 試験研究費の音声・データへの配賦について、2023年度接続会計においては、NTTドコモ及びKDDIにおいては収益額比、ソフトバンクにおいては固定資産取得価額比で配賦が行われていたところ、**更なる見直しの結果、2024接続会計においては、NTTドコモ及びKDDIにおいて、試験研究費のうち、特定のサービス又は資産への帰属が明確なものについては、固定資産取得価額比、特定の資産やサービスへの帰属が明確でないものについては、収益額比で配賦するよう見直し**が行われていることが確認された。

➤ モバイル接続料費用配賦ワーキンググループにおいて、2023年度接続会計における費用配賦見直し結果を検証した結果の概要は以下のとおり。

項目	検証結果	実施時期
1 固定資産 価額比の算 出	<ul style="list-style-type: none"> 接続会計の配賦整理書の別表の注記等の形で、無形固定資産の取得価額（総額）及び有形・無形固定資産合計の取得価額を含む、固定資産取得価額比の計算方法の記載（非公表）を求めることが適当。 	令和6年度中を目処に接続会計規則を改正し、令和6年度接続会計から適用 → 対応済み
	<ul style="list-style-type: none"> 空中線設備について、各社の「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合やその影響等について引き続き注視するとともに、令和6年度届出接続料の水準等も確認しつつ、今後の配賦方法について引き続き検討することが適当。 	継続検討。
	<ul style="list-style-type: none"> 各社においては、令和6年度接続会計以降は、フィーダーについてはトラヒック比、フィーダーラック、架台・支持柱・取付金具については回線数比で配賦をするよう、見直しを進めていくことが適当。 	令和6年度中を目処にMVNOガイドラインを改定し、令和6年度接続会計から適用 → 対応済み
	<ul style="list-style-type: none"> 周波数移行費用を無形固定資産に計上する場合には、固定資産価額比で配賦することが適当。 	
	<ul style="list-style-type: none"> インフラシェアリングで他社が建設・設置した鉄塔・アンテナ等を利用する場合の設備使用权についても、無形固定資産に計上する場合には固定資産価額比で配賦することが適当。なお、設備使用权については、今後新リース会計基準が適用される場合には、使用权資産の扱いと合わせて改めて検討することが適当。 ブランド使用权や商標権、意匠権等の無形固定資産については、固定資産価額比で配賦することが適当。 	
2 営業費用 の配賦	<ul style="list-style-type: none"> 鉄塔使用料、管路使用料、電柱添架料、コロケーション費用等の扱いについては、鉄塔使用料、管路使用料及び電柱添架料は通信設備使用料（回線数比）、コロケーション費用のうち土地・建物及び電気料は施設保全費（固定資産取得価額比）、コロケーション費用のうち電力設備使用料及び空調設備使用料は通信設備使用料（ネットワーク資産額比）とする方向でそれぞれ見直すことが適当。 	令和6年度中を目処にMVNOガイドラインを改定し、令和6年度接続会計から適用 → 対応済み
	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究費のうち、特定の資産やサービスへの帰属が明確なものについては、固定資産取得価額比で配賦することが適当。 	→ 対応済み
	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備使用料について、接続会計の配賦整理書の移動電気通信役務費用整理表において記載を求めることが適当。試験研究費の内訳等については、総務省において、必要に応じてその内容を事業者を確認することが適当。 	令和6年度中を目処に接続会計規則を改正し、令和6年度接続会計から適用 → 対応済み
3 その他	<ul style="list-style-type: none"> KDDI及びソフトバンクについては、接続会計の提出後にネットワーク資産額比の算出に他社と異なる部分が確認されたため、本WGでは修正後の数字を記載。実際の接続料算定においても、修正後の数字を用いて算出することが適当。 音声接続料における5G（SA方式）の資産、費用の扱いについて、一部事業者において5GC及びNR基地局（gNB）の音声に相当する費用を音声接続料原価から控除しているが、当該控除は行わず、音声接続料原価に算入することが適当。 令和6年度届出接続料における利潤の算定に当たり、レートベースにおける正味固定資産価額は令和5年度期末の固定資産価額のみを用いることが適当。また、激変緩和措置の原価戻しに係る利潤の算入は認めず、原価戻しを行う場合には、音声接続料原価総額を各階梯に整理した結果の比率によって、データ接続料原価相当額を各階梯の音声接続料に戻すことが適当。 	令和6年度届出接続料に反映 → 対応済み

- 2023年度接続会計において、費用配賦見直しにより、固定資産価額比の各社間の差が縮小したが、見直し後も一定の差が存在。
- 資産価額の規模が大きい、機械設備、空中線設備、無形固定資産について、各社の音声／データへの帰属の状況は以下のとおり。



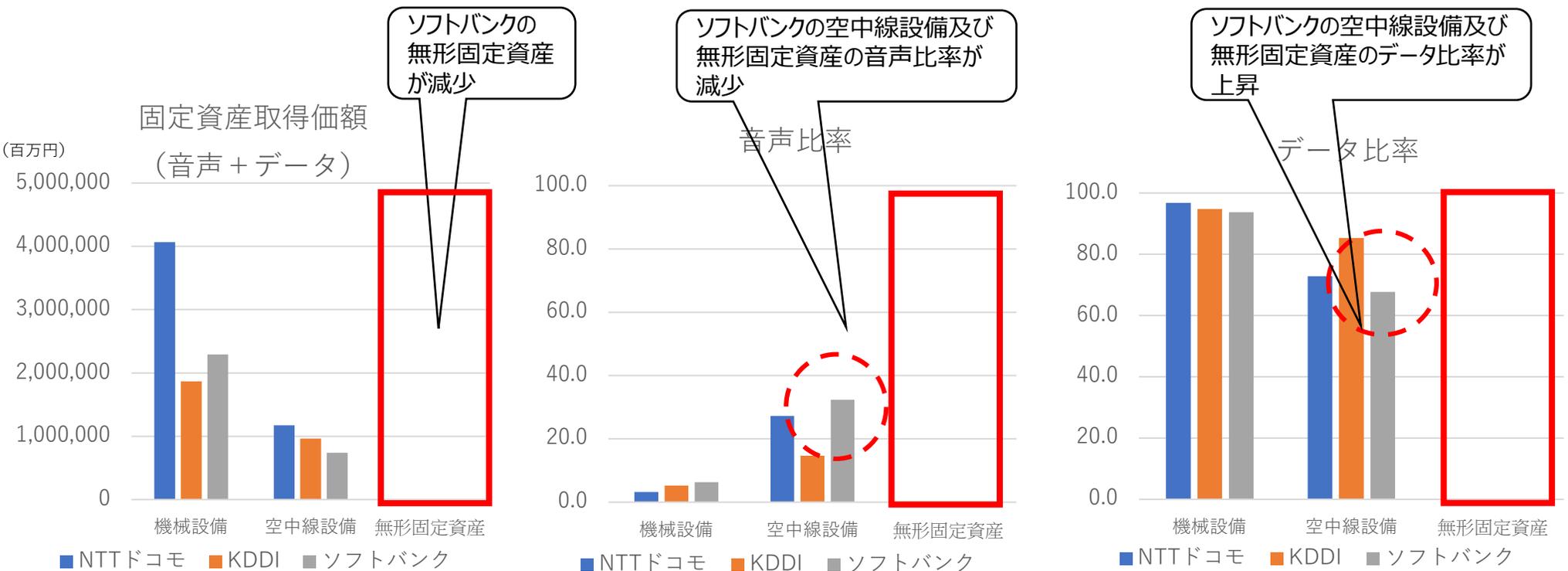
	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	3,953,041	2,013,534	2,461,400
空中線設備	1,190,613	948,989	745,350
無形固定資産			

(音声比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	132,649 (3.4%)	115,808 (5.8%)	171,765 (7.0%)
空中線設備	331,795 (27.9%)	141,119 (14.9%)	291,398 (39.1%)
無形固定資産			

(データ比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	3,820,392 (96.6%)	1,897,726 (94.2%)	2,289,635 (93.0%)
空中線設備	858,818 (72.1%)	807,869 (85.1%)	453,952 (60.9%)
無形固定資産			

直課・配賦

- 更なる見直しの結果、2024年度接続会計において、固定資産価額比の各社間の差が縮小。
- 資産価額の規模が大きい、機械設備、空中線設備、無形固定資産について、各社の音声／データへの帰属の状況は以下のとおり。



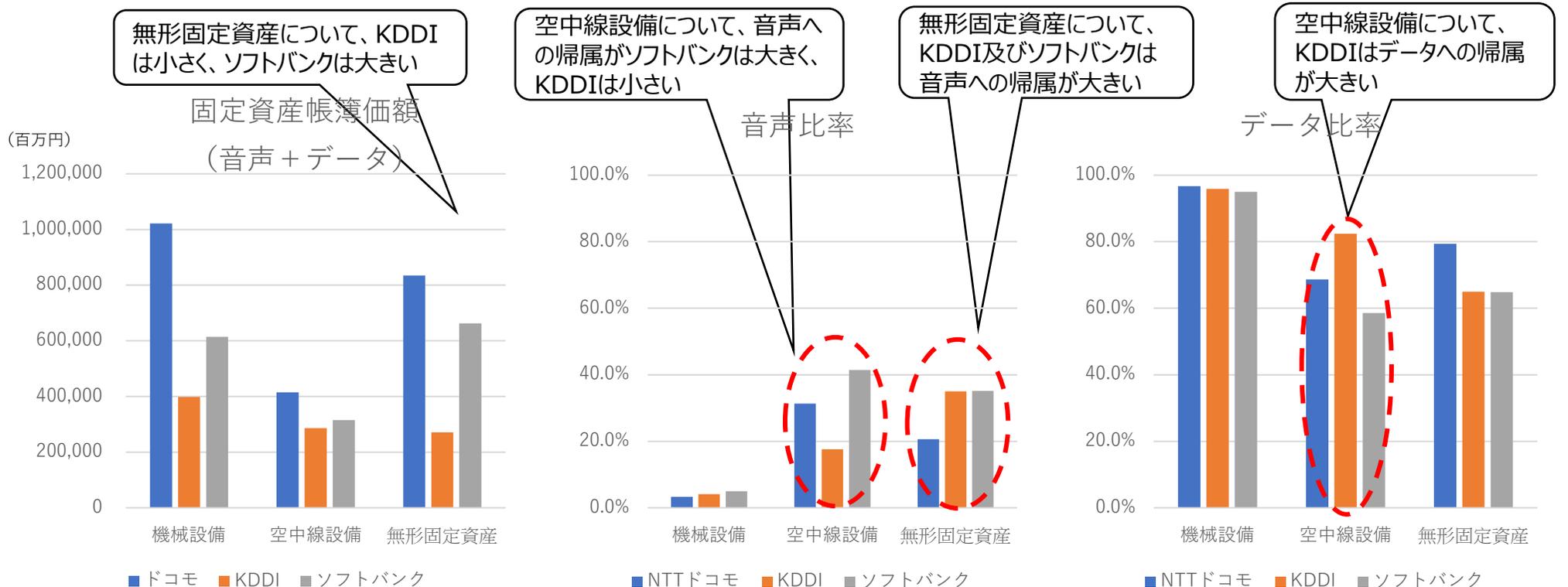
	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	4,066,112	1,868,371	2,293,111
空中線設備	1,173,530	963,338	737,691
無形固定資産			

(音声比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	130,122 (3.2%)	97,517 (5.2%)	145,366 (6.3%)
空中線設備	319,198 (27.2%)	141,861 (14.7%)	238,109 (32.3%)
無形固定資産			

(データ比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	3,935,990 (96.8%)	1,770,854 (94.8%)	2,147,745 (93.7%)
空中線設備	854,332 (72.8%)	821,477 (85.3%)	499,582 (67.7%)
無形固定資産			

(参考) 固定資産価額比の分析 (帳簿価額) 【2023年度】

- 2023年度接続会計において、費用配賦見直しにより、固定資産価額比の各社間の差が縮小したが、見直し後も一定の差が存在。
- 資産価額の規模が大きい、機械設備、空中線設備、無形固定資産について、各社の音声／データへの帰属の状況は以下のとおり。

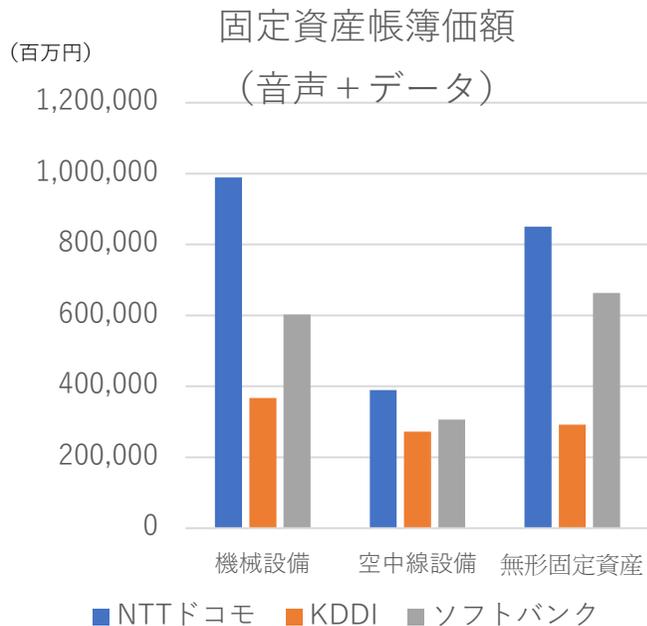


	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	1,022,028	398,243	614,092
空中線設備	415,473	286,743	315,436
無形固定資産	834,421	271,442	663,191

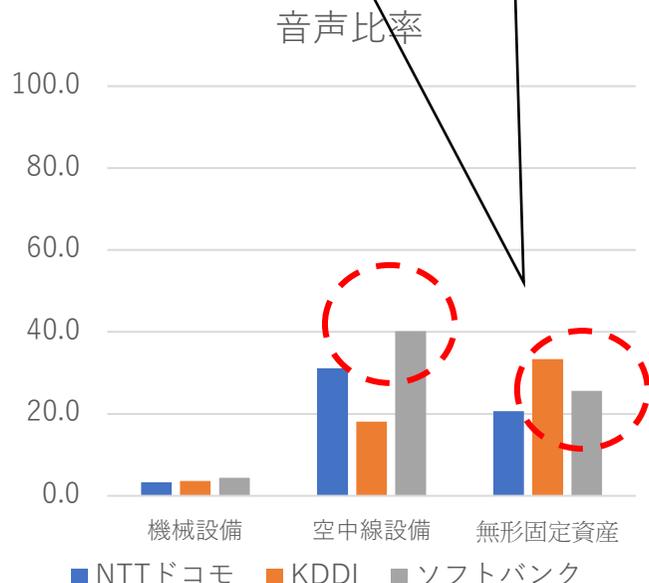
(音声比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	33,593 (3.3%)	16,299 (4.1%)	30,779 (5.0%)
空中線設備	130,239 (31.3%)	50,602 (17.6%)	130,717 (41.4%)
無形固定資産	172,425 (20.7%)	95,149 (35.1%)	233,390 (35.2%)

(データ比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	988,435 (96.7%)	381,944 (95.9%)	583,313 (95.0%)
空中線設備	285,234 (68.7%)	236,141 (82.4%)	184,719 (58.6%)
無形固定資産	661,996 (79.3%)	176,293 (64.9%)	429,801 (64.8%)

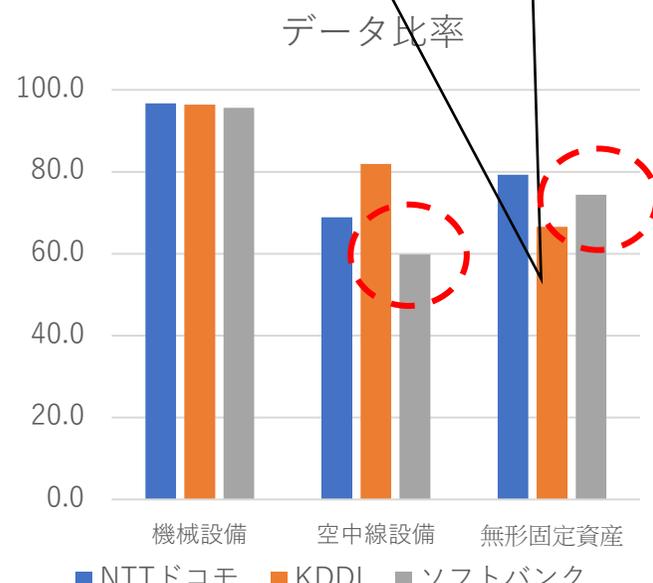
- 更なる見直しの結果、2024年度接続会計において、固定資産価額比の各社間の差が縮小。
- 資産価額の規模が大きい、機械設備、空中線設備、無形固定資産について、各社の音声／データへの帰属の状況は以下のとおり。



ソフトバンクの、空中線設備の音声比率が微減、無形固定資産の音声比率が減少。



ソフトバンクの、空中線設備のデータ比率が微増、無形固定資産のデータ比率が上昇。



	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	988,697	367,107	602,594
空中線設備	389,220	272,680	306,291
無形固定資産	850,160	291,711	663,611

(音声比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	32,629 (3.3%)	13,188 (3.6%)	26,665 (4.4%)
空中線設備	120,921 (31.1%)	49,271 (18.1%)	123,149 (40.2%)
無形固定資産	176,005 (20.7%)	97,422 (33.4%)	169,844 (25.6%)

(データ比率)	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
機械設備	956,068 (96.7%)	353,919 (96.4%)	575,929 (95.6%)
空中線設備	268,299 (68.9%)	223,409 (81.9%)	183,142 (59.8%)
無形固定資産	674,155 (79.3%)	194,289 (66.6%)	493,767 (74.4%)

3 空中線設備に係る追加検証結果

▶ 空中線設備については、2024年度接続会計においても、音声伝送役務/データ伝送役務への配賦割合が3社で大きく異なっている。

(単位：百万円)

		NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
		携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率
空中線設備	取得価額	1,173,530	319,198	854,332	27.2%	72.8%	963,338	141,861	821,477	14.7%	85.3%	737,691	238,109	499,582	32.3%	67.7%
	減価償却累計額	784,310	198,277	586,033	25.3%	74.7%	690,658	92,590	598,068	13.4%	86.6%	431,400	114,960	316,440	26.6%	73.4%
	帳簿価額	389,220	120,921	268,299	31.1%	68.9%	272,680	49,271	223,409	18.1%	81.9%	306,291	123,149	183,142	40.2%	59.8%

償却率：66.8%

償却率：71.7%

償却率：58.5%

整理手順（帳簿価額）

NTTドコモ	空中線設備 389,220	
KDDI	空中線設備 272,680	
ソフトバンク	空中線設備 306,291	

(参考) 空中線設備の音声/データへの配賦① 【2023年度】

➤ 空中線設備について、音声伝送役務/データ伝送役務への配賦割合が3社で大きく異なっているが、どのような理由が考えられるか。

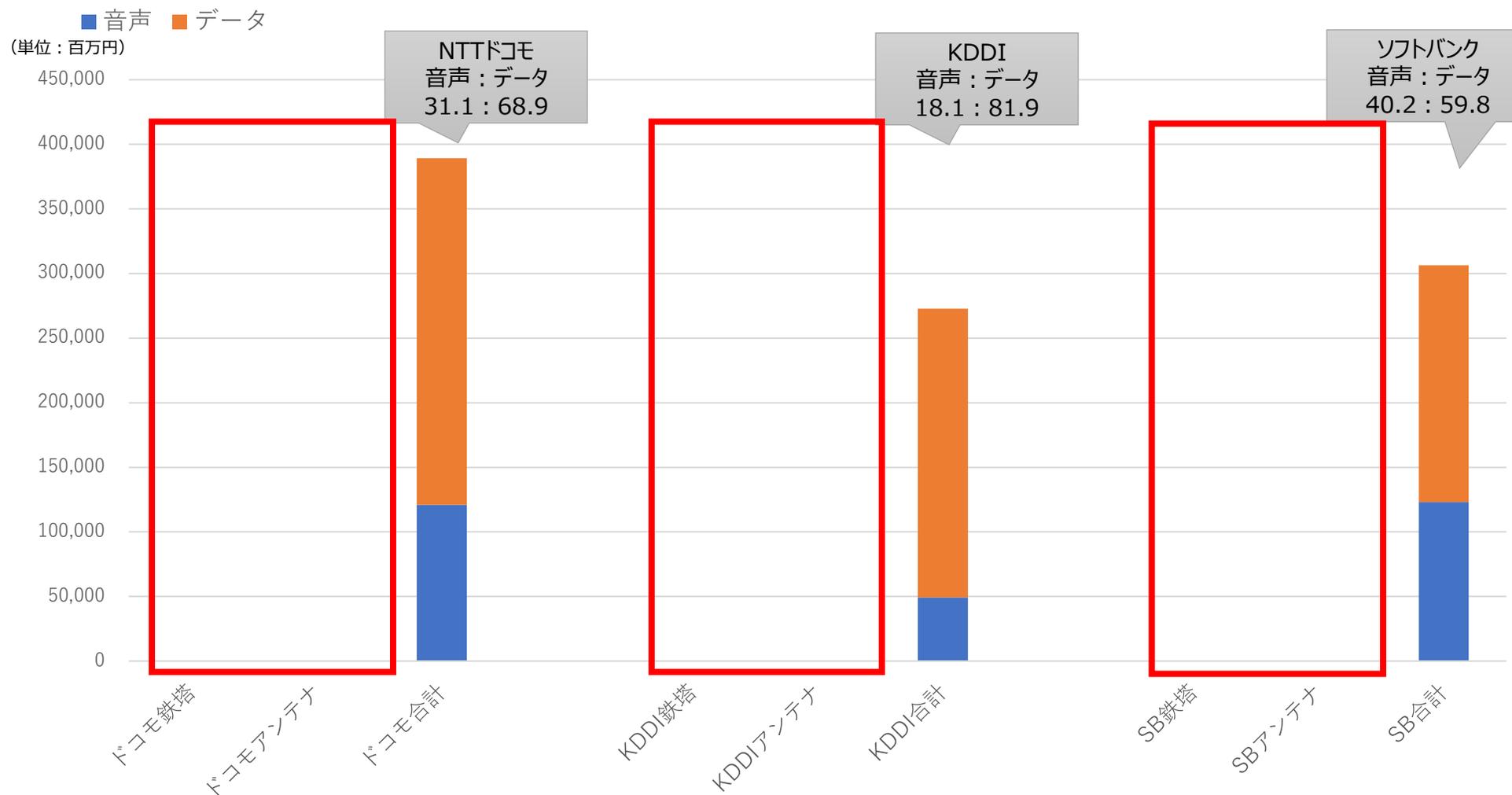
(単位：百万円)

		NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
		携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率
空中線設備	取得価額	1,190,613	331,795	858,818	27.9%	72.1%	948,989	141,119	807,869	14.9%	85.1%	745,350	291,398	453,952	39.1%	60.9%
	減価償却 累計額	775,140	201,555	573,584	26.0%	74.0%	662,245	90,517	571,728	13.7%	86.3%	429,914	160,681	269,233	37.4%	62.6%
	帳簿価額	415,473	130,239	285,234	31.3%	68.7%	286,743	50,602	236,141	17.6%	82.4%	315,436	130,717	184,719	41.4%	58.6%

整理手順（帳簿価額）

NTTドコモ	空中線設備 415,727	
KDDI	空中線設備 286,743	
ソフトバンク	空中線設備 315,436	

➤ 空中線設備のうち、鉄塔等は回線数比、アンテナ等はトラフィック比での配賦となっているが、空中線設備における鉄塔等とアンテナ等の構成比率が3社で大きく異なっている。



	検証内容	検証目的
1	<p>タイプ別基地局数</p> <ul style="list-style-type: none"> タイプ別（ストリート、ビル、鉄塔、コンクリート柱（小規模基地局、開空間ブースタ）、その他）に各社の基地局数を確認。 前回検証時は、事業者ごとにカウント方法（サイト／ロケーション数、周波数別基地局数）が異なり、単純比較が難しかった。今回は、サイト／ロケーション数に統一して比較。 	<ul style="list-style-type: none"> 「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に、3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認。 鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局はストリートタイプ、ビルタイプの基地局に比して鉄塔、鉄柱等の資産額が大きいと思われる。このため、鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局数が多い場合には、「鉄塔、鉄柱等」の割合が高くなることが想定される。
2	<p>直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近1年間のアンテナの投資額（フロー）を確認。 あわせて、無線機（機械設備）とアンテナ（空中線設備）が一体化した装置の計上の仕方を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に、3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認。 無線機（機械設備）とアンテナ（空中線設備）が一体化した装置を機械設備に計上している場合には、「アンテナ等」の割合が低くなることが想定される。
3	<p>基地局創設時等の空中線設備の資産計上における工事費等の扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地局創設時のモデルケースにおける工事費の内訳及び扱いを確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 基地局の創設等の工事（無機工事及び建設工事）に当たり、物品費のみならず請負費等についても空中線設備に資産計上しているかどうか等を確認。
4	<p>空中線設備の資産計上における、資産除去債務の扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産（特に空中線設備）の取得時に資産除去債務を計上しているかを確認。 資産除去債務：取得した有形固定資産を将来除去する必要がある際に発生する費用を合理的に見積もり、当該固定資産の取得価額に加算するとともに、加算相当額を負債として計上するもの 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産（特に空中線設備）の取得時に資産除去債務を計上しているかどうか事業者により異なる可能性がある。（一部の事業者は、電気通信設備は、移動電気通信事業の特性上、事業を展開するうえで永続的に必要となるものであり、基地局設備等は撤去を前提とせず「原状回復費用」という概念がないことから見積りが困難として計上していない。） 資産除去債務を計上する事業者と計上しない事業者がいる場合、計上する事業者においては、特に「鉄塔、鉄柱等」の資産額が相対的に大きくなり、「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合の格差の理由となり得る。
5	<p>ネットワーク資産額比の算出におけるリース資産の扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク資産額比の算出に当たり、リース資産を含めているかどうかを確認。 ネットワーク資産額比：移動電気通信役務に係る機械設備、空中線設備、市内・市街線路設備、土木設備及び海底線設備を「ネットワーク資産」とし、これらを音声伝送役務／データ伝送役務に配賦した結果を加重平均した比率をいう。 	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表上、リース資産を区分して表示する又はそれぞれが含まれる科目及び金額を注記することの双方が認められている。 この際、ネットワーク資産額比の算出に当たり、リース資産を含めるかどうか事業者により異なる可能性がある。 リース資産であっても、自己の資産と同様に減価償却費が発生し、施設保全を行っているのであれば、減価償却費及び施設保全費の配賦に適用する固定資産価額比の算出に用いるネットワーク資産額比の算出に当たってはリース資産も含めることが適当か。
6	<p>回線数比の算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 各社の回線数比の算出方法を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 各社の回線数比（契約数比）の算出方法を確認。 IoT回線の増加による回線数比の変動の有無を確認。

▶ 「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認のため、2024年度末時点のタイプ別基地局サイト数及びアンテナ数を比較。鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局はストリートタイプ、ビルタイプの基地局に比して鉄塔、鉄柱等の資産額が大きいと思われる。このため、鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局数が多い場合には、「鉄塔、鉄柱等」の割合が高くなることが想定される。

	ストリート	ビル	鉄塔	コンクリート柱 (小規模基地局/ 開空間ブースタ)	その他	合計
基地局 タイプ					ビル内等	

【基地局サイト数】

NTTドコモ	
KDDI	
ソフトバンク	

【アンテナ数】

NTTドコモ	
KDDI	
ソフトバンク	

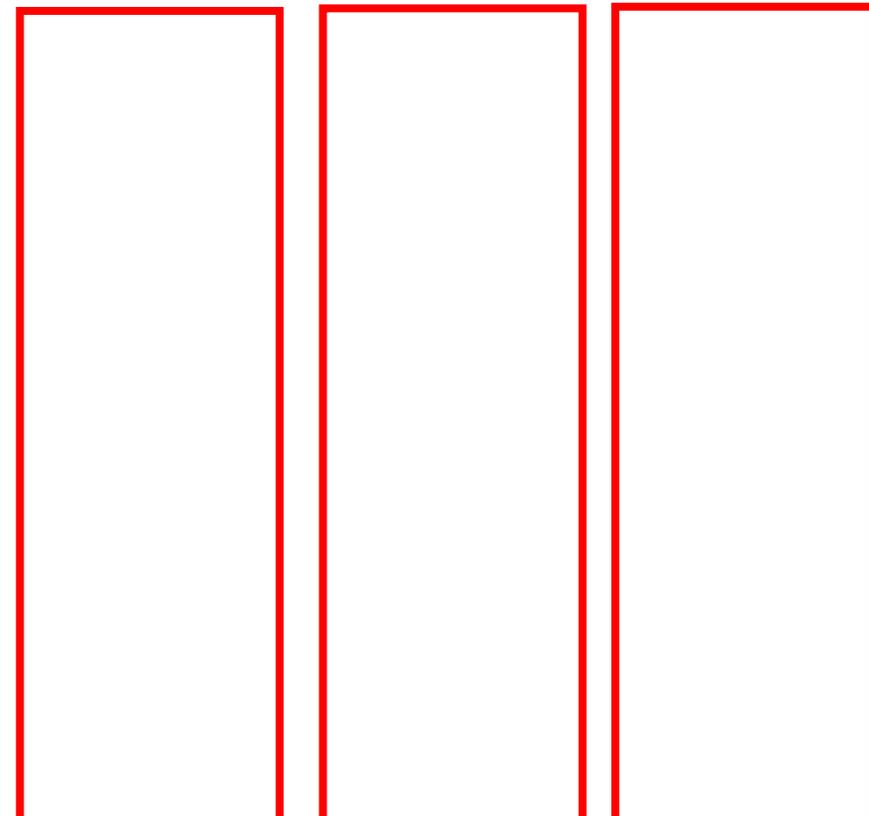
※ 基地局サイト数については、基地局の基盤数を記載。
 ※ アンテナ数については、アンテナの物理的な本数を記載（一つのアンテナで複数の周波数に対応している場合であっても一つのアンテナとカウント）。

②直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額

➤ 「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認のため、直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額を比較。無線機（機械設備）とアンテナ（空中線設備）が一体化した装置を機械設備に計上している場合、「アンテナ等」の割合が低くなることが想定される。

- 検証の結果、2024年度のアンテナ投資額は、3社間で違いがある。
- 各社とも、無線機と一体化したアンテナに一定程度投資しており、それらについては機械設備に計上している点は共通。
- アンテナ単価を計算すると、無線機と一体化したアンテナ単価で 、それ以外のアンテナ単価で の差あり。この点、各社が、国内ベンダーで独自仕様による調達を行っているか、海外ベンダーで汎用のものを調達しているかの違いで単価が異なる可能性がある。

空中線設備に計上されるアンテナ投資額
 無線機と一体化したアンテナ投資額（機械設備に計上）



■ アンテナ単価

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
総アンテナ単価			
無線機と一体化したアンテナの単価			
無線機と一体化したアンテナを除くアンテナの単価			

■ アンテナ投資額と対応するアンテナ数

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
アンテナ投資額（百万円）			
対応するアンテナ数（個）			
うち、無線機と一体化したアンテナに係る投資額（百万円）			
無線機と一体化したアンテナ数			

- 基地局の創設等の工事（無機工事及び建設工事）に当たり、物品費のみならず請負費等についても空中線設備に資産計上しているかどうか等を確認。
- 検証の結果、各社とも、工事費の一部を空中線設備に資産計上している点は共通。



--	--	--

- 固定資産（特に空中線設備）の取得時に資産除去債務を計上しているかどうかは事業者により異なる可能性がある。資産除去債務を計上する事業者と計上しない事業者がいる場合、計上する事業者においては、特に「鉄塔、鉄柱等」の資産額が相対的に大きくなり、「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合の格差の理由となり得る。

資産除去債務：取得した有形固定資産を将来除去する必要がある際に発生する費用を合理的に見積もり、当該固定資産の取得価額に加算するとともに、加算相当額を負債として計上するもの

- 検証の結果、空中線設備について、原則として資産除去債務を認識していないことは各社共通。

- ・ 固定資産（特に空中線設備）の取得時に、「資産除去債務」を資産計上しているか、計上している場合、令和6年度接続会計の空中線設備に計上している資産除去債務の金額を次の様式に従い記載すること。

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
空中線設備における 資産除去債務の 計上の有無			
その理由			
空中線設備における 資産除去債務の額			

- 貸借対照表上、リース資産を区分して表示する又はそれぞれが含まれる科目及び金額を注記することの双方が認められている。この際、ネットワーク資産額比の算出に当たり、リース資産を含めるかどうかは事業者により異なる可能性がある。
- リース資産であっても、自己の資産と同様に減価償却費が発生し、施設保全を行っているのであれば、減価償却費及び施設保全費の配賦に適用する固定資産価額比の算出に用いるネットワーク資産額比の算出に当たってはリース資産も含めることが適当か。

- ・ ネットワーク資産額比の算出に、リース資産であるネットワーク資産を含めているか。含めていない場合、リース資産であるネットワーク資産を含めて算出することについてどう考えるか。

NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク

考え方（案）

- ・ 現状では、ネットワーク資産額比の算出にリース資産であるネットワーク資産を含めるかどうかは事業者により異なっている。
- ・ 3社とも、ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めることに異論がないため、ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めるように見直すことが適当ではないか。

➤ 各社の回線数比（契約数比）の算出方法を確認。IoT回線の増加による回線数比の変動の有無を確認。

■回線数比（再掲）

音声：データ の比率	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
回線数比						

■各社の現在の回線数比の算定方法（各社からの聞き取りに基づき、総務省作成）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
モバイル固定電話を考慮するか、 考慮する場合、「音声専用」か 「音声+データ」か			
携帯電話契約のうち、 データ通信が利用できない契約 となっている回線について、「音声 専用」とするか、「音声+データ」と するか			
携帯電話契約のうち、 データ通信とSMSが利用できる 契約となっている回線について、 「データ専用」とするか、「音声+ データ」とするか			
期首、期末の平均により 「稼働」を計算しているか			

考え方（案）

- ・ 検証の結果、**各社の回線数比の算定方法**は、①モバイル固定電話を考慮するか、②データ通信が利用できない契約回線を「音声専用」とするか「音声+データ」とするか、③データ通信とSMSが利用できる契約回線を「データ専用」とするか「音声+データ」とするか、④期首、期末の回線数を平均するか、といった点で**違いがある**ことが確認された。
- ・ **各社の回線数比の算出方法は可能な限り統一することが望ましいが、どのように見直すことが適当か。**

(参考) 算定方法の違いによる回線数比の違い

■ 携帯電話の契約数における「音声+データ」と「データ専用」の契約数のみを考慮

・報告規則様式第11の契約数（2024年度末）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
全契約数			
うちデータ専用			
うち音声+データ			
期末のみ			
期首、期末平均			

■ モバイル固定電話を考慮

・モバイル固定電話の契約数（2024年度末）

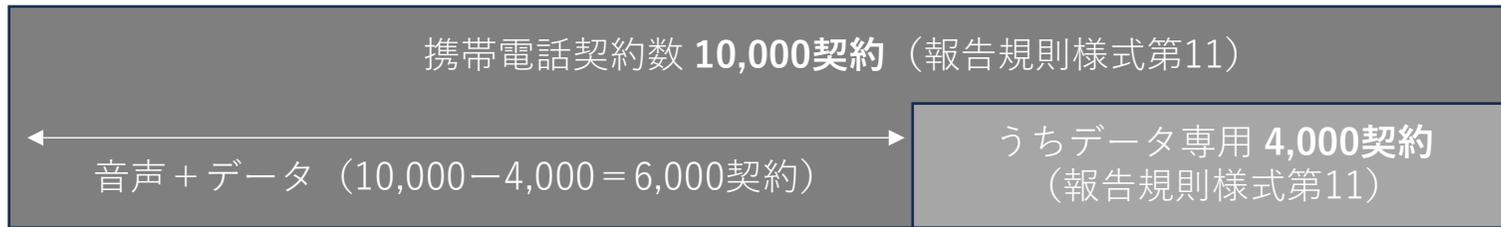
モバイル固定電話		
モバ固を音声専用として考慮	期末のみ	
	期首、期末平均	
モバ固を音声+データとして考慮	期末のみ	
	期首、期末平均	

■ データ通信が利用できない契約となっている回線、データ通信とSMSが利用できる契約となっている回線の扱い

データ通信が利用できない契約回線	
データ通信とSMSが利用できる契約	
期末のみ	
期首、期末平均	

(参考) 回線数比の算出のイメージ

■ 携帯電話契約数（報告規則様式第11）を基に算出



・ データ回線数：6,000回線 + 4,000回線 = 10,000回線

・ 音声回線数：6,000回線

→ 音声：データ = 37.5：62.5%

■ 他の要素を加味した算出 (例)



・ データ回線数：6,000回線 - (データ不可回線：100回線) + 4,000回線 = 9,900回線

・ 音声回線数：6,000回線 + (データ + SMS：1,000回線) + (モバ固：100回線) = 7,100回線

→ 音声：データ = 41.8：58.2%

④ 期首、期末の平均により「稼働」を計算しているか

▶ 各事業者のIoT分野への取り組み状況によって、各社の回線数比に大きな差が生じるおそれが指摘されているが、IoT回線の増加による回線数比への影響についてどのように考えるか。

空中線設備の配賦基準の扱い

6

- 配賦基準見直しにより、二種指定事業者間で固定資産及び主要な営業費用の配賦基準の統一化が図られましたが、結果、25年度以降（激変緩和措置適用無）の**音声接続料の水準格差は拡大**すると推測しています。
- 回線数比については、これまで整理した考え方も一定の合理性があると考えますが、音声トラフィックの減少が続く中、**主要コストの配賦基準に回線数比を採用し続けることは、以下のような影響があることから必ずしも回線数比が将来に亘って最適な配賦基準とはならない**と考えます。
 - **トラフィック減少に見合うほどのコストが下がらず、音声接続料水準が上昇**し続けるおそれ
 - 主要な固定資産である空中線設備について、鉄塔（回線数比）とアンテナ（トラフィック比）で異なる配賦基準を採用した結果、**二種指定事業者間で音声/データのコスト配賦に大きな差が発生**
 - 今後、**データ専用IoT機器の益々の増加**が想定され、**二種指定事業者各社における当該分野への取り組み状況によって各社の回線数比に大きな差が生じるおそれ**。その結果、**二種指定事業者間で音声/データのコスト配賦に大きな差が生じるおそれ**
- そのため、**主要な固定資産（空中線設備）の配賦基準は原則のトラフィック比に見直すべき**と考えます。
- トラフィック比に見直すことでモバイル音声接続料の水準差縮小及び水準の低減が見込まれる一方、接続料が上昇傾向にある**固定電話接続料との水準差を生じさせるおそれ**があることから、その対処を検討することが必要と考えます。

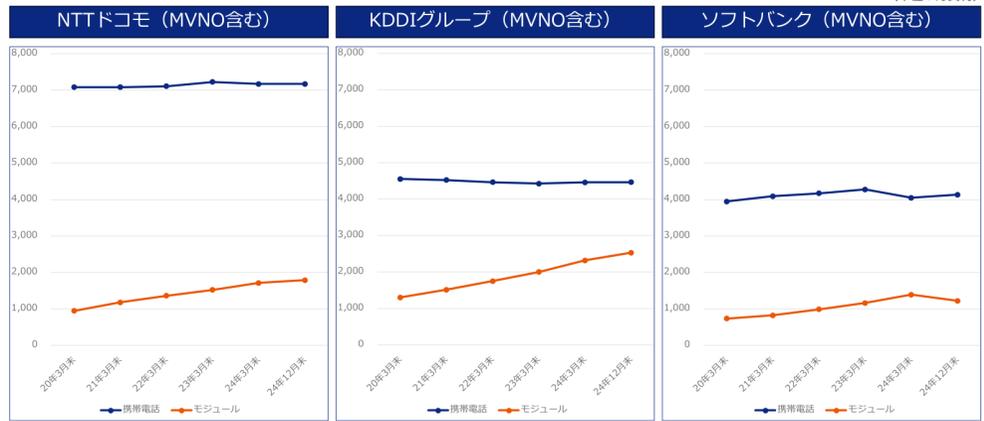
© KDDI CORPORATION



（参考）携帯電話・モジュールの契約数の推移（事業者別推計）

7

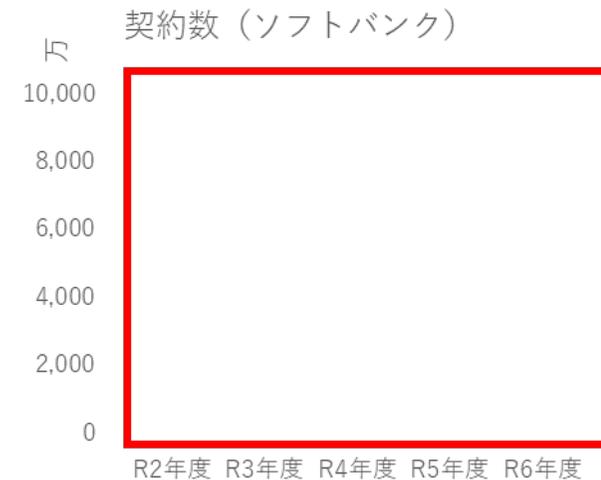
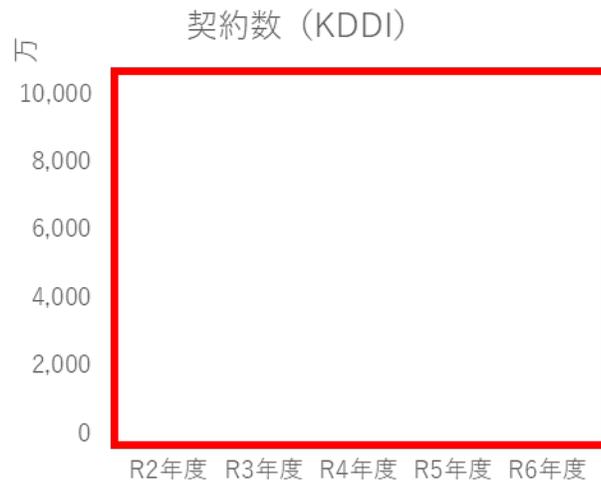
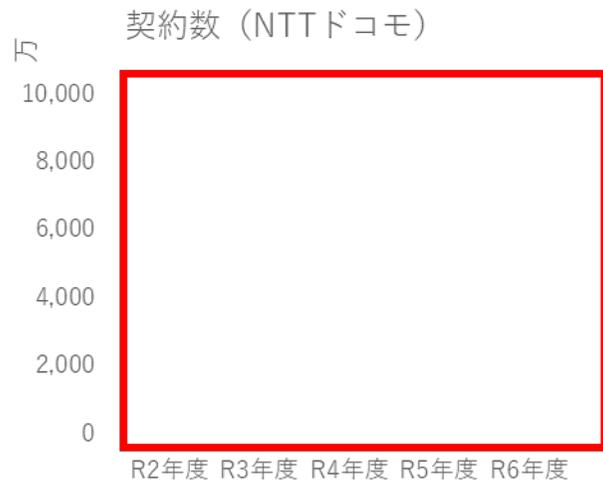
（単位：万契約）



※電気通信市場検証会議資料（令和7年5月9日）の携帯電話向け通信サービスの契約数、通信モジュールの契約数にMVNO分を含む事業者別のシェアを乗じて推計
© KDDI CORPORATION



➤ 契約数と回線数比の関係について、現時点では、通信モジュール契約数の増加による回線数比への影響は必ずしも確認されないのではないか。



- 携帯電話全体
- 携帯全話全体のうち音声+データ
- 携帯電話全体のうちデータ専用
- 通信モジュール
- モジュールのうちデータ専用
- モジュールのうち音声+データ

- 携帯電話全体
- 携帯全話全体のうち音声+データ
- 携帯電話全体のうちデータ専用
- 通信モジュール
- モジュールのうちデータ専用
- モジュールのうち音声+データ

- 携帯電話全体
- 携帯全話全体のうち音声+データ
- 携帯電話全体のうちデータ専用
- 通信モジュール
- モジュールのうちデータ専用
- モジュールのうち音声+データ



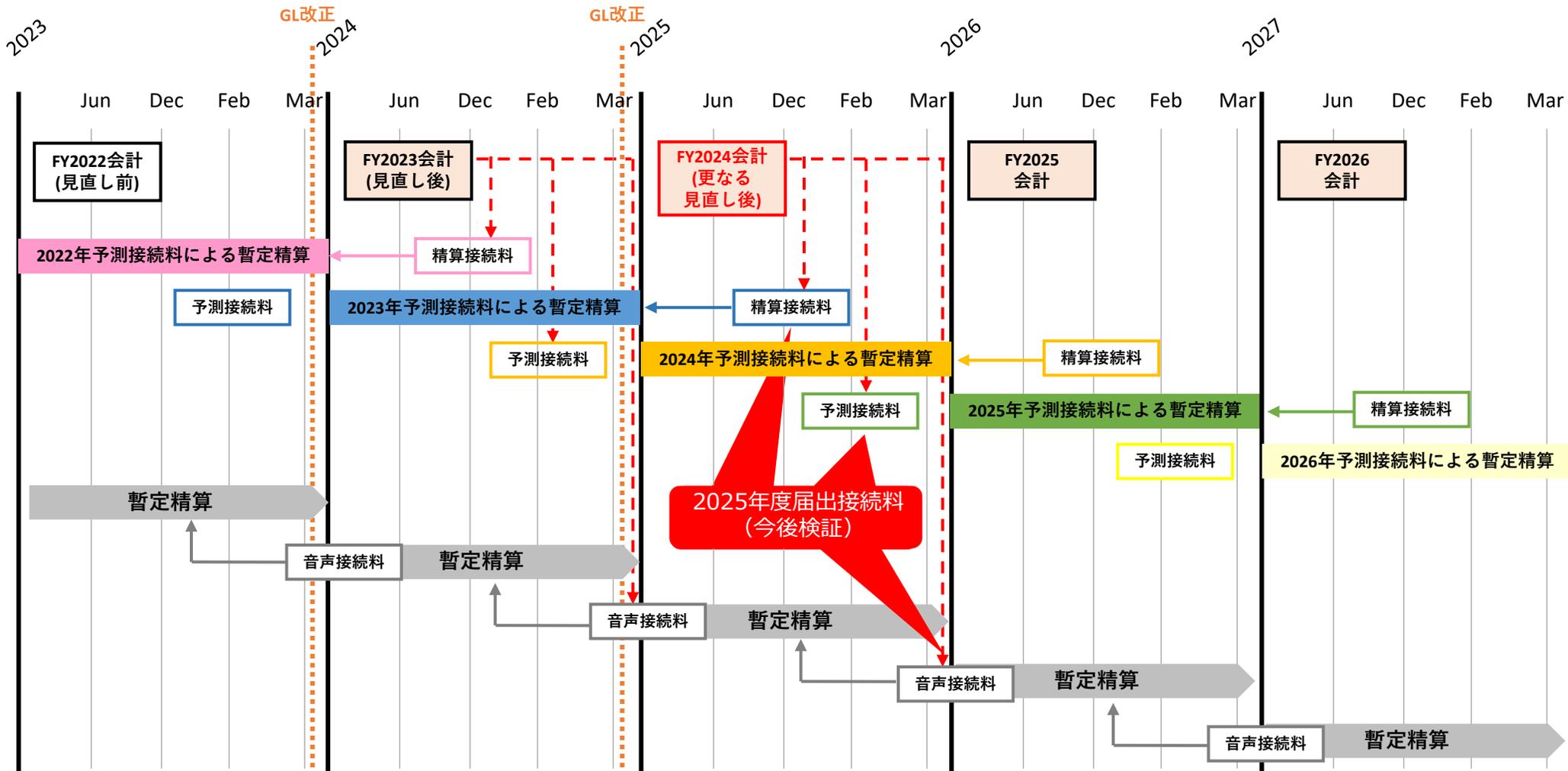
- 他方、ネットワーク資産額比の算出におけるリース資産の扱いや回線数比の算出方法については見直すことが適当ではないか。
- 見直しの時期についてどう考えるか。少なくとも2025年度接続会計において見直すことが適当ではないか。

	検証内容	検証結果
1	タイプ別基地局数	
2	直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 検証の結果、2024年度のアンテナ投資額は、3社間で違いがある。各社とも、無線機と一体化したアンテナに一定程度投資しており、それらについては機械設備に計上している点は共通。 ➤ アンテナ単価を計算すると、無線機と一体化したアンテナ単価で <input type="text"/>、それ以外のアンテナ単価で <input type="text"/> の差あり。この点、各社が、国内ベンダーで独自仕様による調達を行っているか、海外ベンダーで汎用のものを調達しているかの違いで単価が異なる可能性がある。
3	基地局創設時等の空中線設備の資産計上における工事費等の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 検証の結果、各社とも、工事費の一部を空中線設備に資産計上している点は共通。
4	空中線設備の資産計上における、資産除去債務の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 検証の結果、空中線設備について、原則として資産除去債務を認識していないことは各社共通。
5	ネットワーク資産額比の算出におけるリース資産の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現状では、ネットワーク資産額比の算出にリース資産であるネットワーク資産を含めるかどうかは事業者により異なっている。 ➤ 3社とも、ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めることに異論がないため、ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めるように見直すことが適当ではないか。
6	回線数比の算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 検証の結果、各社の回線数比の算定方法は、①モバイル固定電話を考慮するか、②データ通信が利用できない契約回線を「音声専用」とするか「音声+データ」とするか、③データ通信とSMSが利用できる契約回線を「データ専用」とするか「音声+データ」とするか、④期首、期末の回線数を平均するか、といった点で違いがあることが確認された。 ➤ 各社の回線数比の算出方法は可能な限り統一することが望ましいが、どのように見直すことが適当か。
-	IoT回線の増加による回線数比への影響	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 契約数と回線数比の関係について、現時点では、通信モジュール契約数の増加による回線数比への影響は必ずしも確認されないのではないか。

参考資料

(参考) 接続料の算定及び精算のスケジュールと費用配賦見直し

- ◆ 費用配賦見直しは2023年度接続会計から適用。今般の検証の対象である2024年度届出接続料は、費用配賦見直し後の2023年度接続会計における費用の額を基礎として算定しており、**費用配賦見直しが反映**されている。
- ◆ ただし、データ伝送交換接続料（回線容量単位接続料及び回線数単位接続料）については、費用配賦見直しの激変緩和措置により、費用配賦見直し前の水準を維持するため、**2023年度の精算接続料は見直し前の接続会計の参考値により算定し、2025年度の予測接続料は見直し前の予測接続料を上限**としている。また、2024年度接続会計において更なる見直しを行うところ、**2026年度及び2027年度の予測接続料については、予め更なる見直し後の接続料水準を予測し算定**している。



(参考)費用配賦見直しにおける更なる見直しとデータ接続料との関係

- ◆ 費用配賦の更なる見直しと、接続会計及びデータ接続料との関係は以下のとおり。
- ◆ MVNOの予見性を確保する観点から、2024年度に届出が行われた2025～2027年度の予測接続料のうち、2026年度及び2027年度接続料については、予め更なる見直し後の接続料水準を予測している。

